

Beyond Limits. Unlock Our Potential.
世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画

コンソーシアム等の名称：札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会

I. エコシステム形成推進主体について

1. エコシステム形成の目標・KPI

Startup Frontier HOKKAIDO

世界のイノベティブな人材が集う「札幌・北海道」へ

- 充実した実証フィールド、人材、サポート体制を提供し、スタートアップの成長を支援
- 札幌・北海道の環境を生かした「北海道型ライフスタイル」を確立し、多彩な人材を惹きつける
- With/Afterコロナ時代の「新しい価値観」を積極的に取り入れ、実践する「北海道モデル」の確立

1次産業から宇宙産業まで 充実した実証フィールド

- 農業、漁業、林業などの1次産業とテクノロジーを掛け合わせる実証実験の実績多数。
- 宇宙産業の育成を目指しており、宇宙機器産業から宇宙利用産業まで幅広い支援実績と産官学連携のコミュニティを有する。
- オープンデータプラットフォームやAIラボなど、先端技術の社会実装が進む。
- 課題先進地域としての実証実験受け入れ、社会実装が進む。

人材を惹きつける都市環境と 優れた開発環境

- グローバル化が進み、世界中の都市との人材交流が盛ん。
- IT産業が集積しており、IT・クリエイティブ人材が豊富。
- オフィス賃料や家賃、人件費が廉価であり、開発コストを抑制できる。
- アートや自然などが身近に存在し、豊かな住みやすい環境。
- オープンで、フロンティア精神に富む風土。

大学を中心としたスタートアップ・ エコシステムの構築

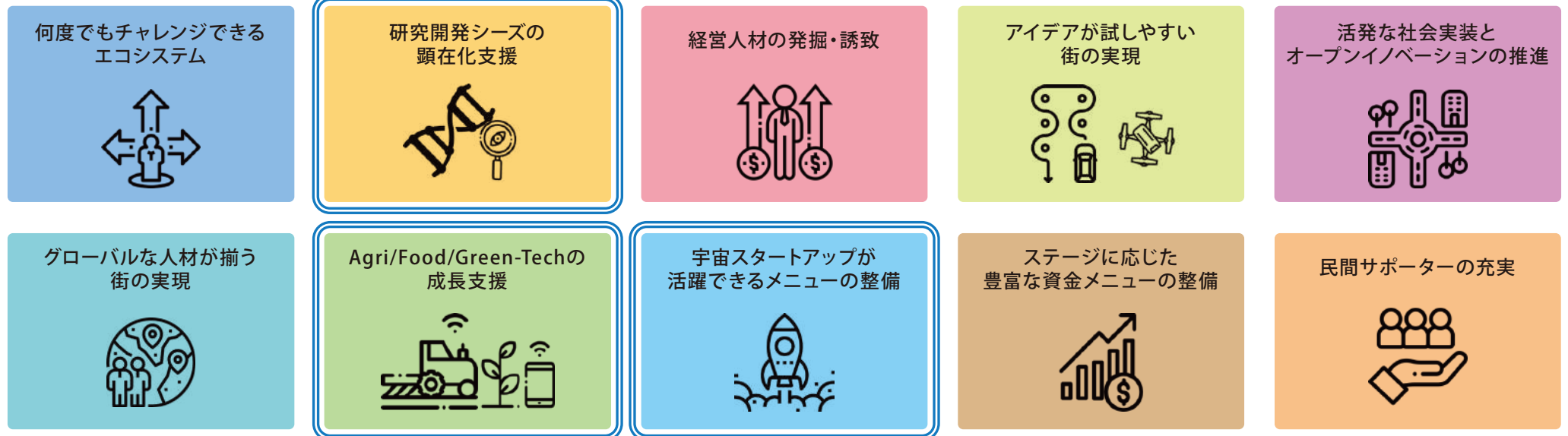
- 多様で国際性豊かな道内大学の研究シーズや人材の連携をはかり、大学横断型のスタートアップ創出を目指す。
- IRデータを活用した研究シーズの可視化、若手研究者への活躍の場を提供し、イノベーションの創出を支援。
- COIやSIP事業と連携した1次産業や食の分野でのフィールド型研究開発スタートアップの創出、育成。
- 卒業生ネットワークなどを活用し、スタートアップ人材を北海道に誘致。
- 道内大学の強力なコミット

I. エコシステム形成推進主体について

1. エコシステム形成のKPI



札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会2024ビジョン

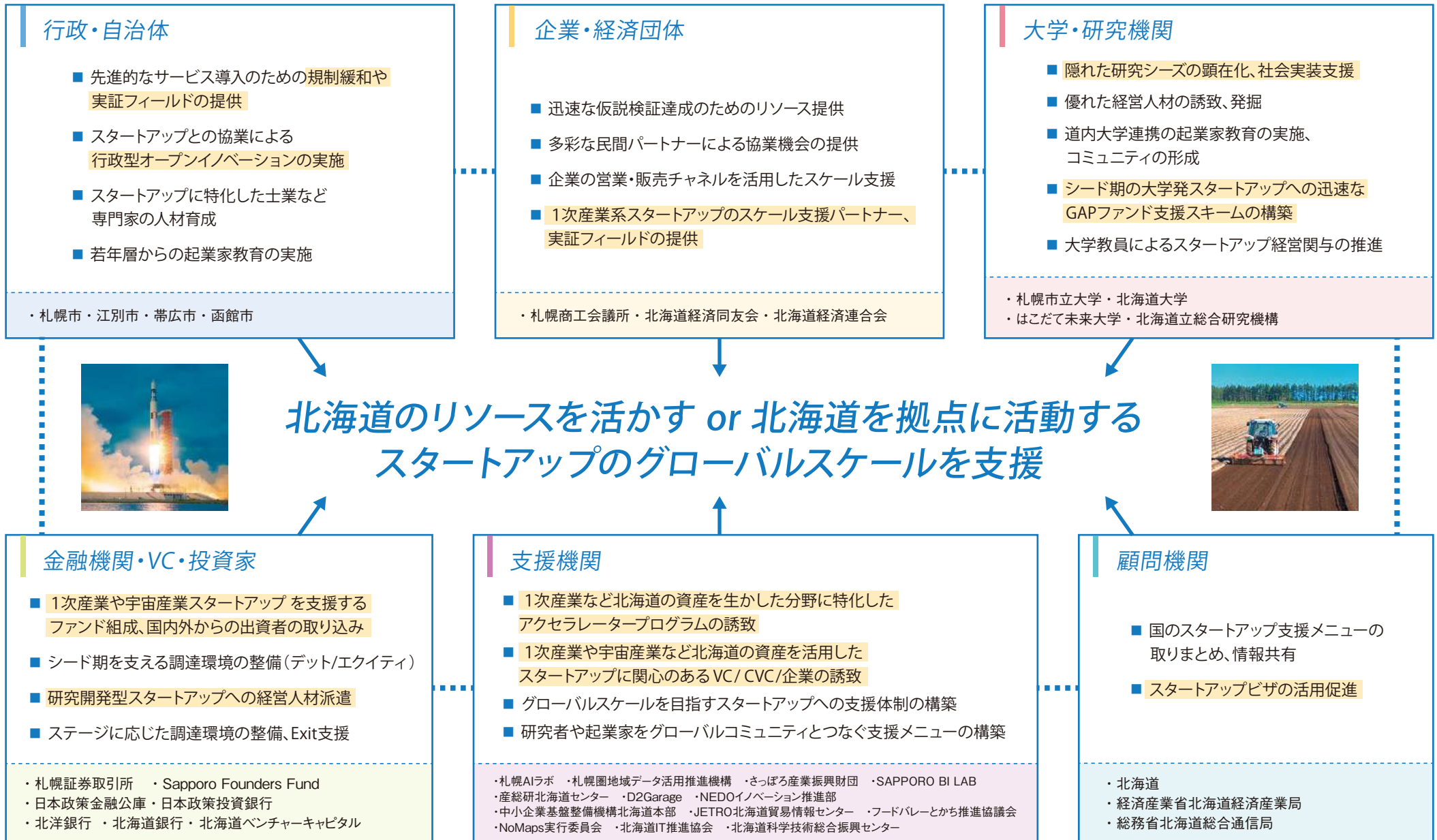


出典／ ※1. entrepedia「Japan Startup Finance 2018」より ※2. 北海道新聞社調べ ※3. 経済産業省「平成30年度大学発ベンチャー実態等調査」より

大学を中心としたスタートアップエコシステムを構築し、北海道の資産にアプローチするスタートアップを創出、支援する。
上記3つを重点分野とし、次頁以降にその具体的な取組を記載する。

1. エコシステム形成推進主体について

2. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担



1. エコシステム形成推進主体について

Agri/Food/
Green-Techの
成長支援



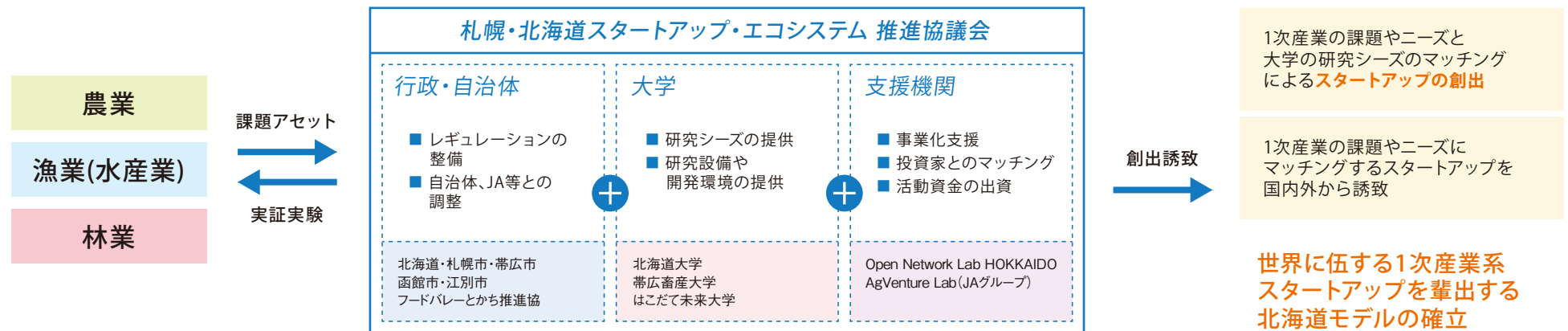
宇宙スタートアップが
活躍できる
メニューの整備



〈重点分野における具体的な取組〉

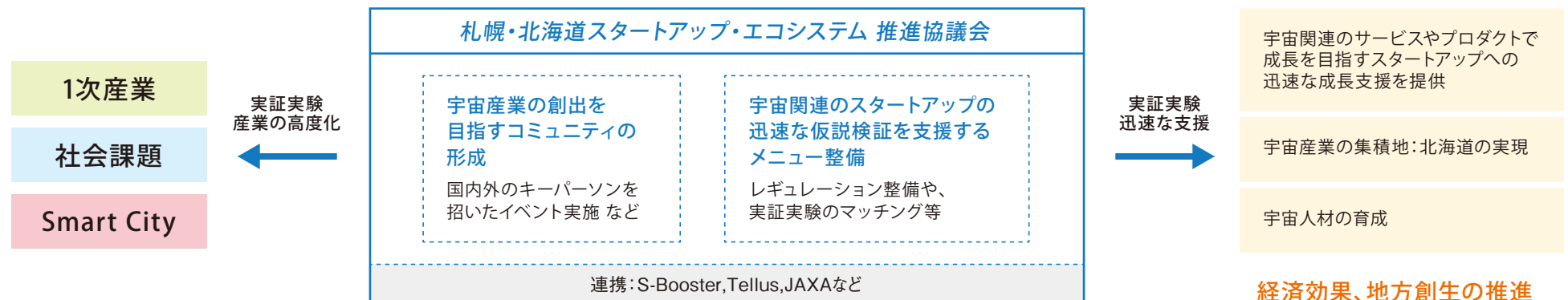
① 1次産業や食を生かしたスタートアップの発掘、育成

北海道の基幹産業であり、強みである1次産業とテクノロジーを結びつける取組を強化することにより、スタートアップの発掘、育成のみならず1次産業そのものの成長に結びつける。



② 北海道での宇宙産業の育成、宇宙関連スタートアップの成長支援

大樹町を中心とした多数の航空宇宙関連実績や、衛星データを活用した1次産業への応用、自動運転やドローン飛行が可能な広大な実証エリアを生かし、札幌・北海道での宇宙産業の育成を加速。関連するスタートアップの誘致やコミュニティの形成を目指す。

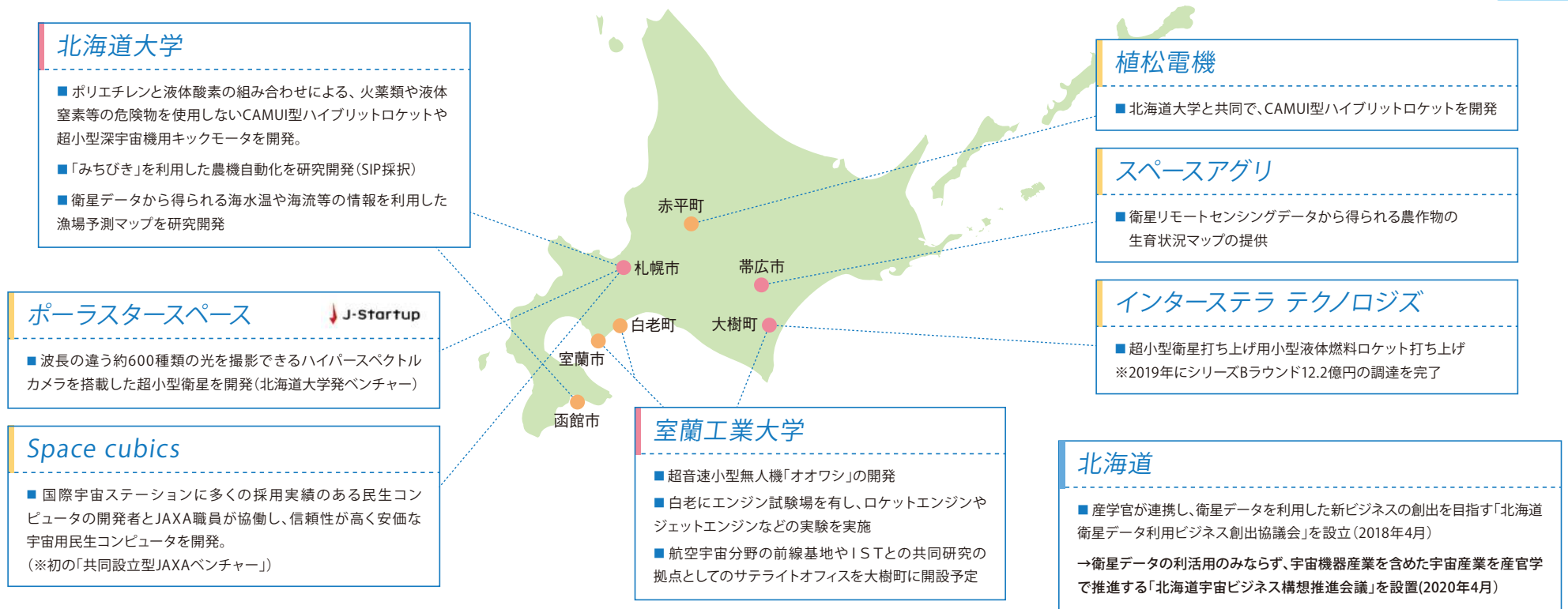


I. エコシステム形成推進主体について

宇宙スタートアップが
活躍できる
メニューの整備



③ 宇宙産業、宇宙スタートアップ創出にむけた取組



2024年までの具体的な取組と計画

- 北海道宇宙ビジネス構想推進会議(会長:北海道)や大学と連携し、宇宙関連スタートアップの創出、誘致を強化。また、北海道の新産業としての宇宙産業育成を支援し、地域経済の活性化にも結びつける。

2020年3月現在86企業・団体が参加

宇宙機器産業の成長支援

- 大学研究シーズの支援
- 民間からのエンジニア、開発人材の派遣、誘致
- 道内製造業とのマッチング



札幌・北海道スタートアップ・エコシステム 推進協議会 北海道宇宙ビジネス構想推進会議

- 国やJAXA、有識者と連携し、宇宙産業の最新動向を発信
- 宇宙系スタートアップの成長を支援するプログラム実施誘致
- 宇宙ビジネスに関する相談対応や助言

宇宙利用産業の成長支援

- 実証フィールドの提供支援
- 民間からのエンジニア、開発人材の派遣、誘致



1. エコシステム形成推進主体について

3. エコシステムの顔となるリーダー

大学・研究機関

中原 拓

北海道大学
新渡戸カレッジフェロー



日系製薬企業と共に米国で設立したライフサイエンススタートアップに創業メンバーとして参画。産学連携、大企業とスタートアップの連携、企業内起業プロジェクト、スタートアップ投資などをリード。

民間・起業家

入澤 拓也

エコモット 代表取締役



2007年にIoT/AIスタートアップ「エコモット」を創業。2017年札幌アンビシャス、18年東証マザーズ上場。スタートアップ支援機関「STARS」代表。

金融機関・VC・投資家

村田 利文

Sapporo Founders Fund
代表



大学院在学中の起業を皮切りに複数のIT系スタートアップを創業。うち1社を2002年に上場しExit。2017年には、エンジェル投資家を束ねたSapporo Founders Fundを組成し、現在までにスタートアップ9社に出資。

行政・自治体

阿部 正明

札幌市経済観光局



NoMaps、STARTUP CITY SAPPOROの担当係長として、民間企業と数々のネットワークを構築。観光、財政業務の経験も豊富であり、札幌市のスタートアップ支援のキーマン。

支援機関

廣瀬 岳史

NoMaps事務局長



民間企業を経て民間シンクタンクに入社。10年にわたり道内自治体の地域活性化事業に従事。2016年、NoMapsの立ち上げから参画し、事業の調整役を担う。2017年4月より現職。

支援機関

藤間 恭平

STARTUP CITY SAPPORO事務局

北海道新聞社にて新規事業の企画部門にて勤務後、デジタルガレージに転向。2018年にOpen Network Lab HOKKAIDOの立ち上げに参画。現在は、道内民間企業とスタートアップのオープンイノベーション事業に注力。



赤坂 美奈

Open Network Lab HOKKAIDO 事務局

北海道新聞社から2018年にデジタルガレージ転向。19年よりD2Garageにてシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を主導。これまで10社のスタートアップを育成。



II. 地方自治体の取組

1. 首長の方針

札幌市長 秋元 克広

市長公約（原文）

- 市内の創業機運や若者の創業マインドの醸成を図るほか、新しい価値観や文化、社会の姿を提案する「NoMaps」を活用した実証実験の受入・場の提供等を通じて、札幌発のスタートアップ創出に向けた支援を展開します。
- 健康や医療を切り口とした新たな産業集積に向けて、産学官の連携強化を図るとともに、先端医療研究を活用した企業の取組を支援します。
また、市内におけるバイオベンチャーの起業を促進します。

STARTUP CITY SAPPORO 記者発表イベント（令和元年9月19日）

- スタートアップとともに、次世代のまちづくりを推進する「STARTUP CITY SAPPORO」プロジェクトを推進し、スタートアップエコシステムの形成を支援する旨を発表



STARTUP CITY SAPPOROプロジェクト発表イベントより（2019年9月19日）

帯広市長 米沢 則寿

市長公約（原文）

- とかち・イノベーション・プログラムなどの展開により、「創業・起業」を促進します。

平成31年度市政執行方針（抜粋）

- 農業生産基盤や関連施設等の整備をはじめ、スマート農業の普及・拡大、多様なアグリビジネスの創出に向けた産業間連携の促進などを通し、農業・食関連産業の生産性や収益性の向上に取り組んでまいります。
また、創業・起業や事業承継への支援を拡充するほか、工業団地の整備、人材の確保・育成などを促進し、中小企業の経営基盤の強化をはかってまいります。



十勝ドリームマップ会議in東京より（2019年11月25日）

II. 地方自治体の取組

2. スタートアップ支援

(1) 総予算額

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
札幌市	390,649千円	351,314千円	442,013千円	331,513千円
帯広市	138,358千円	95,367千円	—	—
函館市	8,356千円	8,616千円	—	—
江別市	5,157千円	4,794千円	—	—
北海道	45,056千円	56,930千円	—	—
合計	585,120千円	517,021千円	—	—

※令和3年度、4年度の予算は中期計画を公表している札幌市分のみ記載 ※札幌令和3年度予算には「スタートアップ向け官民ファンド」組成費用100,000千円を含む

(2) 主な支援事業

事業カテゴリ	事業名
研究開発支援、研究者育成	【札幌市】 若手研究者の研究シーズ発掘補助、企業と大学の共同研究補助、医療関連産業連携創出補助、IT-バイオ連携促進補助 【北海道】 研究開発支援事業費補助金、宇宙産業成長産業化推進事業費
スタートアップ人材育成・確保	【札幌市】 高度IT外国人材定着支援、クリエイティブ人材育成、AI人材育成勉強会 【帯広市】 十勝の起業家磨き上げ事業 【江別市】 創業スタートアップ支援事業
スタートアップ人材育成（若年層）	【札幌市】 みらいIT人材育成（小～高校生）、医療×IT学生起業家育成（大学生）、Startup Base U-18（高校生）、STARTUP CITY SAPPORO ACADEMIA（大学生） 【帯広市】 起業家育成事業～Step up Next～ 【函館市】 プロジェクトリーダーシップ研修（Keio sfc-TOMODACHI Entrepreneurship Seminar “PreSeminar” in 函館）
インキュベーション施設支援	【札幌市】 北大ビジネススプリング、スタートアッププロジェクトルーム、ICCクリエイティブルーム、エレクトロニクスセンター 【北海道】 リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費 【帯広市】 事業創発拠点事業
相談窓口、相談会、交流会、各種イベント	【札幌市】 STARTUP CITY SAPPORO MEETUP、ヘルスケア産業ビジネスモデル構築支援、Medical Cluster City Sapporoネットワークワーキング、NoMaps、スタートアップカンファレンス出展、B-DASH Camp協賛 【帯広市】 十勝ドリームマップ会議
ファンド組成	【札幌市】 スタートアップ向け官民ファンド（令和3年度組成予定）
オープンイノベーション	【札幌市】 さっぽろ連携中枢都市×スタートアップ都市型オープンイノベーション
アクセラレータープログラム	【札幌市】 Open Network Lab HOKKAIDO 【帯広市】 とかち・イノベーション・プログラム

II. 地方自治体の取組

3. スタートアップ支援組織

(1) 担当部局名・担当者数

札幌市	経済観光局 IT・イノベーション課	計10名
帯広市	経済部 経済室 経済企画課	計3名
江別市	経済部 企業立地推進室 企業立地課	計2名
函館市	経済部工業振興課	計3名

(2) 支援の顔となる職員



瓦本 一大

48才

札幌市

NoMaps、STARTUP CITY SAPPOROの担当課長。中小企業診断士としてベンチャー支援を中心に経済行政に10年従事。



阿部 正明

39才

札幌市

NoMaps、STARTUP CITY SAPPOROの担当係長として、民間企業と数々のネットワークを構築。観光、財政業務の経験も豊富であり、札幌市のスタートアップ支援のキーマン。



中本 大和

35才

(一財)さっぽろ産業振興財団

民間銀行から市役所へ転職。民間企業の金融支援の経験を活かし、市の創業支援全般を経験。20年に札幌市よりさっぽろ産業振興財団に出向し、STARTUP CITY SAPPORO事務局の実務担当。



田中 佑宜

30才

帯広市

新事業創発を目指す「とかち・イノベーション・プログラム」の運営等を担い、地域内外とのネットワークを広げている。

II. 地方自治体の取組

4. 民間組織との連携

現状の取組



STARTUP CITY SAPPORO

札幌市

「街に、もっと、チャレンジを。街からもっと、イノベーションを。」をテーマに未来を切り拓くアントレプレナーシップを育み、革新的なアイデアや技術を持つ国内外のスタートアップと社会をつなぐプロジェクトとして、2019年にスタート。札幌市、さっぽろ産業振興財団に加え、北海道新聞社とデジタルガレージが北海道のスタートアップエコシステム形成のために2018年に立ち上げた合弁会社「D2Garage」の3者が共同で事務局を運営。2019年度は、若年層を対象にしたスタートアップ人材育成プログラムを北海道内の高校、専門学校、大学と連携して実施するほか、民間企業とスタートアップのマッチングによるオープンイノベーションプロジェクトも推進。JR北海道など2社が参加し、新規事業の創出を進めている。
※事業詳細は別添資料2頁に記載

連携する民間組織



NoMaps

札幌市

NoMaps NEDO DreamPitch with 起業家万博などのスタートアップピッチコンテストをはじめ、先端テクノロジーや斬新なアイデアを軸としたビジネスカンファレンス、展示などを通じて「新しい価値観」「新しい文化」「新しい社会の姿」を提案するショーケース。期間中には、スタートアップによる新しいサービスや社会課題の解決に結びつくソリューションの実験など、革新的な価値の社会実装も展開される。第3回となる2019年には124事業、約24,000名が参加。
※事業詳細は別添資料3、4頁に記載

連携する民間組織



とかちイノベーション・プログラム

帯広市

十勝地方の起業予定者や事業者と革新的なビジネスモデルを実施する全国のメンターとの知的混血・コラボレーションによる化学反応で事業創造を支援する約5ヶ月間のアクセラレータープログラム。帯広信用金庫が主催し、北洋銀行、北海道銀行、北海道二十一世紀総合研究所、道銀地域総合研究所、十勝19市町村が共催。野村総合研究所、とかち財団が運営をサポート。2015年にスタートし、これまで5期14件が事業化、うち7社が法人を設立し、5件が資金調達に成功している。

連携する民間組織



SUNABACO EBETSU

江別市

江別市では創業スタートアップ支援事業として、全国でワーキングブレイスならびにプログラミングスクールを運営するハナハナワークスおきなわが2019年に江別市に開設したプログラミングスクールSUNABACO EBETSUを支援。同施設はITスキルの取得のほか、専門家による起業相談やワークショップも提供し、地元発のスタートアップの創出を支援している。

連携する民間組織



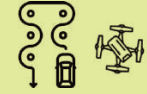
2024年までの具体的な取組と計画

各自治体単体で取り組んでいる、民間連携のスタートアップ創出、支援事業を協議会にてとりまとめ、

- ① 連携による事業インパクトの拡大、② 全道全域での取り組み拡大、③ 国内外の民間組織の参画獲得、④ 地域ごとに特色を持たせた支援事業の展開を目指す。
- また、⑤ 北海道の資産を生かしたスタートアップの成長を地域で支援する「官民ファンド」を組成する。

II. 地方自治体の取組

アイデアが
試しやすい
街の実現



グローバルな
人材が揃う
街の実現



5. グローバル化への対応

現状の取組

外国人起業活動促進事業 (北海道スタートアップビザ制度)

北海道が外国人起業活動促進事業の実施自治体として認定され、2019年11月にスタートアップビザ制度を開始。北海道、札幌市それぞれで多文化共生センターを設置し、手厚い生活支援もおこなう。

スタートアップビザの対象事業

- ・地域を支える農林水産業の成長産業化を促進する事業
- ・地域資源を活かした食関連産業の振興を促進する事業
- ・観光産業の先進地・北海道の実現を促進する事業
- ・高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を促進する事業
- ・市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造を促進する事業
- ・その他、知事が必要と認める事

連携

札幌圏で起業する
グローバル人材に対し、
スタートアップビザと連携した
活用方法を提案

IT・コンテンツ・バイオ 立地促進補助金

IT・デジタルコンテンツ・バイオ分野の研究・開発・制作拠点を札幌圏に新設または産業団地へ移転・増設を行う場合に、必要となる開設費や人件費の一部を補助する制度。海外に拠点を置く企業も利用可能。

※AI、ロボティクス、自動運転制御、ブロックチェーン等の先端技術を活用する企業の場合は、要件が緩和される。

補助内容

新設 最大 3,200万円
増設 最大 1,200万円

2024年までの具体的な取組と計画

グローバル人材の スタートアップビザ取得や 生活支援を含めた起業活動 全体をサポートする体制の構築

北海道と連携し、①北海道スタートアップビザの国外PRの強化、②協議会内にビザの発給手続きや外国人の暮らし全般の相談に応じることのできる人材を配置し、受入体制の充実をはかる等グローバル人材が起業しやすい環境整備に取り組む。

JETROと連携した 北海道スタートアップの グローバルスケール支援

JETROと連携し、グローバルスケールを目指す北海道スタートアップの成長を支援。「JETROグローバル・アクセラレーションハブ」事業を活用し、世界各国のアクセラレーター、VCとのメンタリングやマッチングを支援するほか、グローバルスケールの成長戦略相談等も実施。また、J-Startup認定レベルのスタートアップ育成にも注力。

グローバルスケール支援の強化、海外連携拠点、PR機会の強化

※連携パートナー、デジタルガレージのグローバルネットワーク等を活用し、スタートアップの成長を支援

シリコンバレー	連携VC (GOLDEN WHALES、500Startups) 活動場所 (DG717)
ベルリン	テックカンファレンス「TOA」への出展ほか
オウル	IT、バイオヘルスケア分野でのスタートアップ連携
コペンハーゲン	連携VC (by Founders)、スタートアップ進出支援 (Pie Vat社)
カナダ	カナダ大使館とのスタートアップマッチングプログラムの実施
香港	カンファレンス「StartupMeHK」との連携、Fintechイベント実施

KPI

北海道でのスタートアップ
ビザ発給件数



2024年度
までの累計 40 件

II. 地方自治体の取組

6. 他の自治体等との連携

現状の取組



さっぽろ 連携中枢都市圏

札幌市と関係市町村の12市町村で構成し、「住みたくなる」「投資したくなる」「選ばれる」さっぽろ圏域となることを将来像とし、3つの重点施策を位置づけ。そのうちの重点施策『①魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域』においては、○圏域外からの資金の獲得、域内での資金の循環 ○チャレンジできる風土の醸成、イノベーションを誘発しやすい環境づくり ○圏域特有のインフラ等を活用した域外からの投資、人材獲得を取組内容とし、企業誘致、創業の促進、新産業の育成、地域資源の活用などを連携事業として、実施している。



フードバレーとかち 推進協議会

十勝が持つ「価値」を再認識し、「食」と「農林漁業」を柱とした経済活動を行うための旗印として、「フードバレーとかち推進協議会」を掲げ、オール十勝で取り組む。重要指針として

- 「農林漁業を成長産業にする」
- 「食の価値を創出する」
- 「十勝の魅力を売り込む」を掲げる。



とかち航空宇宙 産業基地 誘致期成会

「十勝圏に航空宇宙関連施設や企業等を誘致し、航空宇宙産業基地を形成することにより、夢や希望にあふれ、活力ある未来を創造する」という目的の実現を目指して、十勝管内の市町村や経済団体など、全49団体で構成。目的の実現に向け、航空宇宙に関する調査研究をはじめ、十勝管内を中心とした普及活動、国や関係機関への要請活動を行う。

2024年までの具体的な取組と計画

1次産業スタートアップの聖地となる 支援メニュー構築

フードバレーとかち推進協議会などと連携し、Agri/Food/Green×Techでグローバルスケールを目指すスタートアップ支援メニューの造成をはかる。
※国内外で活動する上記業種特化型のアクセラレーターやVCとの関係づくりに取り組み、1次産業スタートアップの聖地化を目指す。

宇宙産業の集積地を目指し、 関係機関との連携を図る

とかち航空宇宙産業基地誘致期成会など宇宙産業の誘致を実施している機関と連携し、宇宙スタートアップの誘致、支援への取り組みを検討する。

北海道スタートアップ、 エコシステム参画プレイヤーの データベース化

全道各地のスタートアップ情報やキーパーソン、国内外の連携企業、VCなどの情報を取りまとめ、一元管理するデータベースの構築を検討。データベースの構築により、スタートアップの様々なステージにおいて、必要なプレイヤーとのマッチング、支援提供が可視化されるほか、国内外から北海道スタートアップへの支援、資金獲得の機会拡大をはかる。

実証フィールドの連携、 実証実験の聖地化

スタートアップの仮説検証、成長加速に欠かすことのできない実証実験の場のコーディネートを協議会参画自治体で連携して取り組む。
広大な北海道ならではの、一次産業（農場や漁場）を活用したPoCをはじめ、自動走行やドローン、宇宙産業に関わるPoCまで幅広く対応できる体制構築を目指し、スタートアップを呼び込む。

II. 地方自治体の取組

7. 国の施策との連携

現状の取組



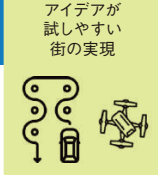
研究開発シーズの
顕在化支援



経営人材の
発掘・誘致



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



アイデアが
試しやすい
街の実現

札幌市

- 平成29年6月、総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択を受け、さっぽろ産業振興財団がプラットフォームを構築。
- 令和元年5月、国土交通省「スマートシティモデル事業」の「先行モデルプロジェクト（全国15都市）」の採択を受け、健康ポイント事業等に関する実行計画を策定予定。
- 令和元年8月、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」の採択を受け、スマートシティ推進に向けたさらなる取組を実施予定。

帯広市

- 平成27年度、地方創生加速化交付金を活用し、「十勝・イノベーション・エコシステム構築事業」を実施。
- 平成28年度、地方創生推進交付金を活用し、「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」を実施。

2024年までの具体的な取組と計画

政府・政府関係機関との連携強化を目的とした「HOKKAIDO Innovation Meeting」の開催

目的：政府・政府関係機関の支援策を積極的に活用できるよう、情報収集を積極的に行っていく。

参画（予定）
機関

- 経済産業省北海道経済産業局 ■ NEDOイノベーション推進部
- 産総研北海道センター ■ JETRO北海道貿易情報センター
- 中小企業基盤整備機構北海道本部 ■ 北海道立総合研究機構 ■ 北海道 ■ 札幌市

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と連携し、「研究開発型スタートアップ支援事業」採択スタートアップを発掘・支援する

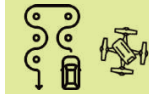


「官民による若手研究者発掘支援事業」を活用し、若手研究者の発掘・育成を支援



II. 地方自治体の取組

アイデアが
試しやすい
街の実現



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



8. スタートアップ調達(トライアル発注制度など)

現状の取組

北海道

新商品トライアル制度

先端性や経済、暮らしへのインパクトが大きく、新規性に優れたプロダクトやサービスを募集。認定を受けた企業は、行政が随意契約制度などを活用し、積極的な採用を務めるとともに、PRや融資制度の支援も行う。2019年4月までに141の企業や商品、サービスが認定。

札幌市

スタートアップ オープンイノベーションセミナー

スタートアップとの共創による行政課題や地域課題の解決、イノベーションの創出を目的とした、行政職員向けのオープンイノベーションセミナーを2020年2月下旬に開催する。本セミナーを皮切りに札幌市は行政オープンイノベーションを本格的に始動する。



2024年までの具体的な取組と計画

- 自治体とスタートアップとの協業を加速。さっぽろ連携中枢都市圏の自治体とスタートアップの共創によるオープンイノベーションプロジェクトを皮切りに、自治体によるスタートアップ調達モデルの先進エリアを目指します。

2020年6月本格開始!!

STEP 1

- ・自治体の課題や地域課題の抽出
- ・テーマ設定
- ・開放リソース(オープンデータなど)の決定

STEP 2

テーマに対する
解決策を募集

STEP 3

スタートアップ
とのマッチング

STEP 4

実証実験

STEP 5

効果検証

STEP 6

【スタートアップ調達】
サービスの契約・発注

■参加自治体



マッチング・協業

〔国内外から募集〕



スタートアップの募集や
マッチングは「内閣府オープン
イノベーションチャレンジ」
との連携を希望

Ⅲ. 民間組織の取組

Agri/Food/
Green-Techの
成長支援



宇宙スタートアップが
活躍できる
メニューの整備



ステージに応じた
豊富な資金メニューの
整備



充実した
民間サポーターの
充実



1. 地域で活動するVC、アクセラレーターの取組

現状の取組

アクセラレータープログラム



Open Network Lab HOKKAIDO



Open Network Lab HOKKAIDO
2nd Batch DemoDayより(2019年9月19日)

1次産業や観光、豊かな自然など北海道の資産を生かしたスタートアップや北海道を拠点に活動するシード期のスタートアップの成長を支援するアクセラレータープログラム。2018年にスタート。北海道新聞社(本社/札幌市)と日本初のアクセラレータープログラム「Open Network Lab」を展開するデジタルガレージ(本社/東京都)の合弁会社D2Garage(本社/札幌市)が運営。これまでに2期10社のスタートアップが卒業。第1期採択チームの卒業後の資金調達率は100%と、順調に成長を続けている。

(事業概要は別添資料5~7頁に記載)

アクセラレータープログラム



STARS



STARS(Sapporo Tech Accelerator & Resource for Startup)とは、「STARTUP CITY SAPPORO」連動プロジェクトの協力団体として、2019年にスタート。スタートアップを生み出す、「事業化を加速させる仕組み」と「リソース」を提供し、既存産業とテクノロジーを掛け合わせ、デジタルトランスフォーメーションを推進し、イノベーションを生み出すことを目的に活動。今後、スタートアップ支援のためのファンドを組成し資金面からもスタートアップの成長を支援する施策も準備するほか、2020年10月にはNoMapsと連携したスタートアップカンファレンスを開催予定。

VC

北海道ベンチャーキャピタル

主に北海道内で事業を行うスタートアップ向けのリスクマネーの供給、経営コンサルタント業を行う地域密着のベンチャーキャピタル。1999年設立。運営する4つの投資ファンドを活用し、道内スタートアップや事業会社への出資を行う。

ファンド

北洋銀行

北洋銀行では、二十一世紀総合研究所と共同でSDGs(持続可能な開発目標)をコンセプトにした「北洋SDGsファンド」を2018年に組成し、このファンドからのスタートアップ投資を積極的に実行している。ファンド総額は5億円。

ファンド

Sapporo Founders Fund

札幌の事業家によるエンジェル投資組合。2017年に組成。ファンドを通じて地元の若い起業家を育成し、地域の事業家同士の世代を超えた結びつきを深めることを目的に運営されている。主にエンジェル、シードラウンドの道内スタートアップを中心に現在まで9社に出資。

直接投資

D2Garage

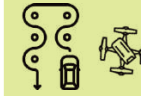
北海道を拠点に活動し、グローバルスケールを目指すシード期以降のスタートアップの資金調達にも積極的に参加。これまで、酪農・畜産向けIoTソリューションを提供する株式会社ファームノートホールディングス(本社:帯広市)など合計3社への直接投資を実行している。

2024年までの具体的な取組と計画

- 1次産業や宇宙産業、バイオヘルスケア領域など北海道の資産を生かした分野に特化したアクセラレータープログラムの誘致
- 1次産業や宇宙産業、バイオヘルスケア領域など北海道の資産を活用したスタートアップ投資に関心のある、VC/CVC/民間企業の誘致
- 地域でのベンチャーキャピタリスト、ファンドマネージャー等支援家人材の育成・支援
- シード期を支える調達環境の整備(デット/エクイティ)

Ⅲ. 民間組織の取組

アイデアが
試しやすい
街の実現



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



ステージに応じた
豊富な資金メニューの
整備



充実した
民間サポーターの
充実



2. スタートアップを支援する地域の大企業・中堅企業の取組

現状の取組 オープンイノベーションを推進する主な民間企業



サツドラホールディングス

北海道を地盤とするドラッグストアチェーン「サツドラ」を中心に、リテールとマーケティングの融合によって「暮らし変革」の実現を目指す同社は、オープンイノベーションを活用し事業を推進。トヨタ自動車やスタートアップとの実証実験から新たなサービスや価値の創出を目指すオープンイノベーションプラットフォーム「サツドラ・イノベーション・イニシアチブ(SII)」などを展開。



北海道ガス

新規事業の創出を目的としたスタートアップとのオープンイノベーション事業を2018年から実施。これまで、GREENUTILITY株式会社(本社/東京都)との「モバイルバッテリーシェアリング事業」や株式会社ストーリーアンドカンパニー(本社/東京都)と取り組む体験シェアリングの実証実験など、オープンイノベーションを多数展開。



北海道旅客鉄道

札幌市などが取り組むスタートアップ支援事業「STARTUP CITY SAPPORO」オープンイノベーションプログラムに参画。2019年には不動産系スタートアップ「MASSIVE SAPPORO」(本社/札幌市)と協業し、無人ホテルを開業するなど新規事業創出に積極的に取り組む。

北海道新聞社

北海道新聞社

アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」の立ち上げに参画以降、スタートアップの成長を多角的にサポート。営業リソースを提供した販売支援や直接投資など多彩な方法で支援。2020年4月にはスタートアップ、企業、自治体や大学など多様なプレイヤーをつなげ、イノベーションの創出に結びつけるインキュベーション施設を開設する。

スタートアップ支援に取り組む民間組織

北海道経済連合会

新産業としての宇宙産業誘致に力を入れ、北海道大樹町への射場誘致ならびに宇宙関連スタートアップの誘致を盛り込んだ「宇宙産業ビジョン」を2019年に発表。宇宙版シリコンバレーを北海道に形成することを目指し、宇宙産業の集積を目指す。

※大樹町はロケット開発スタートアップ インターステラテクノロジズの拠点

北海道経済同友会

「スタートアップ企業支援委員会」が2019年に設置され、同委員会13名が参加。委員会は2020年7月までに4回程度開催され、北海道経済同友会としてのスタートアップ企業支援を取りまとめ、提言する。また、同会は札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会に参加し、連携を取りながら委員会活動を進めている。

札幌商工会議所

札幌商工会議所では、道内大学の研究シーズやアイデア、大学発スタートアップと会員企業とのマッチングによるイノベーションの創出、経済活性化を目的とした「大学生ものづくりビジネスアイデアプレゼンテーション」を2018年から実施。第2回となる2019年は、道内6大学から17のシーズ、アイデアのエントリーがあり、会員企業55社とのマッチングを実施した。

2024年までの具体的な取組と計画

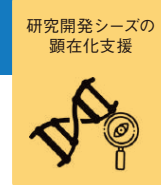
- 企業の新規事業創出、課題解決手法としてのオープンイノベーションの周知、啓蒙
- スタートアップと民間企業、団体をつなぐテーマ別のピッチイベントを定期的開催
- オープンイノベーションを実施する企業を支援、コーディネートする相談窓口を協議会に設置
- 複数の企業が共通テーマを発表し、スタートアップのサービスを地域ぐるみで社会実装する地域版オープンイノベーションチャレンジの実施
- スタートアップ向けファンドを地域で組成。民間組織からの支援を募る

Ⅲ. 民間組織の取組

3. エコシステムにおけるキーパーソン・インフルエンサーの取組



何度でも
チャレンジできる
エコシステム



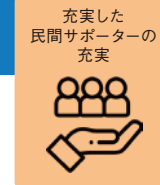
研究開発シーズの
顕在化支援



アイデアが
試しやすい
街の実現



ステージに応じた
豊富な資金メニューの
整備



充実した
民間サポーターの
充実

起業家

先輩起業家の知見を生かして、起業家の成長を支援



伊藤 博之

クリプトン・フューチャー・
メディア代表取締役 /
NoMaps 実行委員長

世界的キャラクター「初音ミク」を
創出。起業家としての活動の傍ら、
2016年にNoMapsを立ち上げる。



小林 晋也

ファームノート
ホールディングス代表取締役

帯広市在住。酪農・畜産向けIoTス
タートアップ「ファームノート」代表。
2019年「日本ベンチャー大賞」農
林水産大臣賞受賞。



松井健太郎

バーチャルキャスト
代表取締役

札幌市在住。VRライブ・コミュニ
ケーションサービスなどを提供する
「バーチャルキャスト」代表。2019
年10億円の資金調達を実施。



入澤 拓也

エコモット
代表取締役

2007年にIoT/AIスタートアップ「エコ
モット」を創業。2017年札幌アンビ
シャス、18年東証マザーズ上場。スター
アップ支援機関「STARS」代表。

研究者

研究開発型スタートアップの創出をサポート



中島 秀之

札幌市立大理事長・学長

東大大学院情報工学専門課程修了。
産業技術総合研究所、はこだて未来
大学、東京大学を経て現職。NEDO技
術戦略研究センターフェロー。



松原 仁

東京大学大学院
情報理工学系研究科AIセンター教授
公立はこだて未来大学特任教授
株式会社未来シェア取締役会長

東大大学院情報工学専門課程修了。
産業技術総合研究所を経て現職。
2014年～16年、人工知能学会
会長。16年未来シェア設立。



長谷山美紀

北海道大学大学院
情報科学研究院長・教授

ワシントン大学客員助教授を経て、
2006年より北海道大学大学院情報
科学研究院教授。



川村 秀憲

北海道大学大学院
情報科学研究院・教授

北海道大学大学院博士課程修了。
2017年北海道の人工知能(AI)の
産業活用を広げるための産学官組織
「札幌AIラボ」座長就任。

支援家

ステージに応じた成長支援メニューを提供



富山 浩樹

サツドラホールディングス
代表取締役社長

2007年サツドラドラッグストアに入
社。15年社長就任。16年にサツドラ
ホールディングスを設立し代表取締
役社長に就任。スタートアップとの協
創実績多数。



佐々木智也

デジタルガレージ 執行役員
D2Garage 代表取締役

函館市出身。デジタルガレージ入
社後、Twitterなどの海外サービスの
ローカライズやアクセラレータープ
ログラムOpen Network Labの推進を
担当。2018年にD2Garage代表取
締役に就任。



村田 利文

Sapporo Founders Fund
代表

大学院在学中の起業を皮切りに複数
のIT系スタートアップを創業。うち1社
を2002年に上場しExit。2017年
には、エンジェル投資家を兼ねた
Sapporo Founders Fundを組織し、
スタートアップ9社に出資。



穴田 ゆか

ACT NOW
代表取締役

2015年、北海道発の地域応援型
クラウドファンディング「ACT NOW」
立ち上げに参画。道内各地で地域創
生などのプロジェクトに携わる。
2017年同社代表取締役就任。

アドバイザー

国内外のネットワークをエコシステムに導入



千葉功太郎

Drone Fund / 千葉道場ファンド 代表
慶應義塾大学 SFC 特別招聘教授

2009年コロボラの取締役副社長に就任。
現在は国内有数の個人投資家として活動しな
がら、2つのファンドを運営。インターネットから
ドローン・エモビリティなどのリアルテックの
領域までのスタートアップを幅広く支援。



ERIC LAGIER

Managing Partner
byFounders

デンマーク・コペンハーゲンならびに、
サンフランシスコに拠点を置くベン
チャーキャピタルbyFoundersのマ
ネージングパートナー。Open Network
Lab HOKKAIDOアドバイザー。

IV. 大学の取組

1. 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組

現状の取組

創業デスクによる起業相談窓口

北海道大学

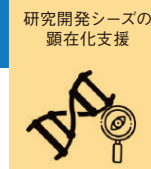
研究成果を活用して起業を検討している人、新しいマーケットニーズを発見した人に対する起業・創業の学内ワンストップ窓口を開設。中小企業基盤整備機構などと連携して、起業、ビジネスプラン作成、資金調達、販路開拓などの支援を提供。また、北海道大学の知財や研究成果、技術を活用し、新たな価値を提供するスタートアップへの認証制度「北大ベンチャー認定」もおこなっており、現在23社の北大発ベンチャーが活躍している。

北大リサーチ & ビジネスパーク

北大 R&BP

北海道大学

研究開発から事業化までの一貫したシステムを道内の自治体、経済界、大学が一体となって構築し、大学等が持つ知的財産を活用することによる新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を創出し、北海道経済の活性化を図る研究・産業拠点。シオノギ創薬イノベーションセンターは、北大・先端生命科学研究院、塩野義製薬、日立製作所が共同で進めている「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業の一環として建設されるなど、バイオ・創薬系の研究開発が盛ん。



2024年までの具体的な取組と計画

- 札幌・北海道内の大学の研究シーズを横断的に収集し、事業化に結びつける「インキュベーター」を協議会内に配置し、事業化、成長を支援
- MBA人材と研究者等の大学横断型人材マッチングを支援
- 協議会で保有する企業の経営人材や知財・法律の専門家などのリソース提供
- 大学によるスタートアップへの出資・株式取得
- エンダウメント（寄附金）からのGAPファンドの供給スキーム構築
- 研究開発型スタートアップ支援事業の積極活用、認定VCとのリレーション支援
- 研究シーズ、(若手)研究者と企業、VCとのつながりを醸成するイベントを実施
- 「未踏クリエイター」などの卓越したIT人材の事業化支援（※詳細別添8頁）

北海道大学では2020年4月より、起業しやすい環境整備のために新たな取り組みを開始

- 北大発ベンチャーの育成・支援につながる3つの学内規程の改正・新設
 - ① 北大発ベンチャー称号授与認定の推進（認定規程の改正）
 - ② 北大発ベンチャーに限り教員の経営関与を緩和（代表取締役就任可能）（兼業規程の改正）
 - ③ ライセンス等の対価として、株式・新株予約権を取得可能とする規程を新設（大学のスタートアップ出資が可能に）
- 北大リサーチ&ビジネスパークの創業支援（資金調達、ビジネス支援など）を強化
- 教員や学生向けの「ギャップファンド支給制度」の導入検討
- 起業家育成基金（北大フロンティア基金/2019年から開始）の戦略的PR活動

KPI

北海道内の大学発
スタートアップ数



2024年度
までの累計

150 社

IV. 大学の取組

研究開発シーズの
顕在化支援

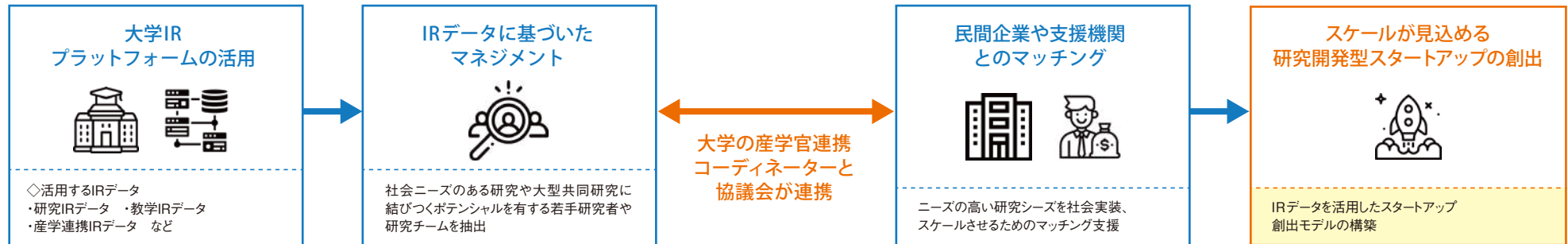


グローバルな
人材が揃う
街の実現

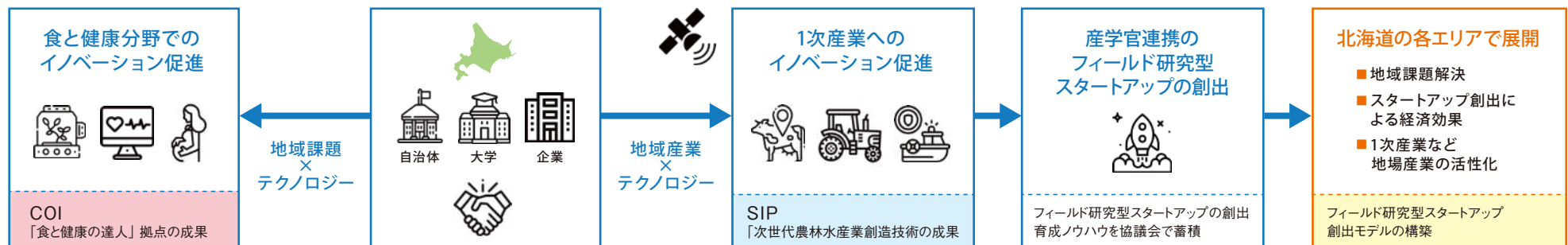


■ 研究開発シーズの顕在化支援に対する具体的な取組

1 北大IRデータを活用した研究開発型スタートアップ創出モデルを構築し、北海道内の大学ネットワークに移植



2 北海道大学の強みであるフィールド型研究実績を活用した、地域実装型スタートアップを創出



3 グローバルで活躍するアントレプレナーの養成

英国教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる「The大学インパクトランキング2020」において、北海道大学は世界76位、国内大学で1位を獲得。このようにグローバルからの評価が非常に高い、北海道大学の本協議会への強いコミットを中心に、北海道でイノベーションを起こしていくべく、具体的な取組を進める。



IV. 大学の取組

2. 地域の大学における起業家教育の取組

現状の取組 道内の大学で現在実施されている主な起業家教育プログラム

EARTH on EDGE 北海道 (EDGE-NEXT採択プログラム)

社会課題や大学等の研究開発成果を基にした起業促進に加え、企業や地域の課題解決に協働で取り組むPBL(課題解決)型プログラムの充実が特徴。

参加大学:北海道大学・小樽商科大学・藤女子大学・北海道情報大学ほか



デモーラ北海道

世界15カ国、56大学が参加している北欧発の国際的な企業課題解決ネットワーク。大学生と参画企業担当者が協働して企業の課題解決に取り組む実践型プログラム。日本では2018年に北海道大学が初めて導入。これまで学生92名、参画企業15社が参加。



ハルトプライズ

社会問題を持続的に解決するスタートアップを創出することを目的に2009年に設立されたハルトプライズ財団が、大学生の起業アイデアに対して投資の機会を与えるプログラム。これまで世界121カ国から100万人を超える若者が参加。2019年には北大チームが日本の大学で初めて地区優勝した。

新渡戸カレッジ

参加大学:北海道大学

文部科学省「グローバル人材育成推進事業」により2013年4月創設。北海道大学の12学部すべてを対象に、新入生から約200名を選抜して、学士課程の早い段階から、国際性およびリーダーシップの涵養に取り組む特別教育プログラムを実施。カレッジ参加学生は、それぞれの学部・学科のカリキュラムと並行して独自のカリキュラムを履修。また、産業界や国際機関等で豊富な経験を有する同窓生がフェローとして参加し、学生に助言することで、アントレプレナーシップやグローバル人材を育成。これまで1,805名の学生が参加。

研究開発シーズの
顕在化支援



経営人材の
発掘・誘致



充実した
民間サポーターの
充実



地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+)

参加大学:札幌市立大学・
室蘭工業大学ほか

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」採択プログラム。北海道内の11大学・高専、9自治体、21の民間企業や経済団体が連携し、アントレプレナー人材の育成、地方創生人材の育成に取り組む。また、参画企業の課題に大学企業が協働で解決法を考える実践的なプログラムも展開。

STARTUP CITY SAPPOROプロジェクトを中心とした、
道内大学横断のスタートアップコミュニティを構築し、起業を支援。



2024年までの具体的な取組と計画

- 協議会ネットワークを活用し、各プログラムの大学横断展開を実施。関係人口の増大ならびに多様な人材の交流によるイノベーションの創出を支援
- 協議会で保有する支援家人材を各プログラムに派遣し、特に事業成長支援について重点的にフォロー。
グローバルで活躍するアントレプレナーシップ人材の輩出をはかる
- 協議会ネットワークを活用し、各プログラムへの民間組織の参画を促進し、活性化をはかる
- 起業準備、起業後の学生のアイデアに対してフォローするプログラム、支援人材を確保し、起業マインド醸成～起業準備、起業までをサポートできる体制を構築

IV. 大学の取組

何度でも
チャレンジできる
エコシステム



充実した
民間サポーターの
充実



3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

現状の取組

現在実施されている道内大学・自治体・民間連携のスタートアップ創出・支援

道内大学・地方自治体連携

STARTUP CITY SAPPORO ACADEMIA



大学生・大学院生を対象にした、スタートアップ育成プログラム。アントレプレナーシップと起業家に欠かすことのできないアイディエーションの取得を目的とする「BASIC」と、自身の事業プランをアクセラレーターやVC、先輩起業家などのメンターからの支援を受けながら磨き上げ、起業に結びつける「ADVANCE」の二本立てで展開。札幌圏の大学を中心に8大学から延べ約80名の学生が参加。

道内大学・地方自治体・民間連携

ヘルスケア・アントレキャンプ



バイオヘルスケア分野での起業、オープンイノベーションの促進を目的に、道内大学、さっぽろ連携中枢都市圏の12市町村、民間企業が連携し、革新的な事業の創出に取り組むプログラム。道内5大学から16名の学生が参加し、パートナー企業4社とともに新規事業のアイデアを創出。

パートナー企業



道内大学・地方自治体・民間連携

みらいIT人材育成事業



超スマート社会の実現に向けて、IT産業振興を推進する札幌市、文部科学省「数理及びデータサイエンスに係る教育強化事業」の拠点に選定されている北海道大学、先進的なIT技術を活用し住まいの豊かさの提供を目指すニトリホールディングスの3者が連携し、地域社会の課題をデータの力で解決し、みらいの社会を支えるイノベーション人材の創出を目指す事業。

道内大学・民間連携

北海道経済連合会 企業、大学、研究機関との連携

- 産学連携の実効性を高めるため、企業と道内大学の知を結集し、より有効活用する取り組みを進めている。具体的な取り組みとしては、道内大学の研究室を会員企業が訪問する「大学研究シーズ発見ツアー」を実施し、大学と企業とのシーズ・ニーズマッチングを実施。また、経団連との連携協定を活用し、道内会員企業や大学と経団連会員企業とのマッチングを推進する。
- 先端技術やシーズの事業化促進に向けて、道内大学や研究機関との情報交換などに取り組んでいる。

2024年までの具体的な取組と計画

- 北海道内の大学を横断した北海道学生起業コミュニティの創出
協議会内連携スキームを活用し、道内の大学を横断する起業コミュニティの構築を支援します。
- 協議会の連携スキームを活用し、民間サポーターの参画を促進
- 民間と協働した課題解決型プログラムの強化

V. 都市の環境・繋がり状況

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

アイデアが
試しやすい
街の実現



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



グローバルな
人材が揃う
街の実現



Agri/Food/
Green-Techの
成長支援



宇宙スタートアップが
活躍できる
メニューの整備



札幌市・江別市

IT・クリエイティブ産業の集積

■ 1985年、IT産業を主力産業に育成することを目的に、全国に先駆けてIT産業の支援を行ったことにより、IT企業が集積し、全国から「サッポロバレー」と称され、現在では、情報産業の総売上高が4000億円を超える一大産業へと成長。合わせて、2001年からは、クリエイティブ産業の創出支援を行い、IT・クリエイティブ産業は今後も一大産業として発展し続けている。

■ 道内における人材の集積（北海道の学校）

大学	37校	・ このうち半数が札幌圏に集積
短期大学	16校	・ 理工系の大学も数多く有して
高等専門学校	4校	・ 文系から医学系も含め、
専修学校	171校	幅広い人材が育成されている

グローバルな人材を惹きつける環境

■ 国内航空線客数第1位の札幌ー羽田線（年間約900万人）をはじめ、新千歳、丘珠空港から国内30路線以上、国際線25路線が就航。2019年にはフィンエアーの新千歳ーヘルシンキ間の通年運行が開始し、日本と欧州を約9時間で結ぶ。

■ さっぽろ雪まつりやオータムフェストなどの四季折々のイベントや、歓楽街「すすきの」など、様々な観光資源を有するとともに、質の高いパウダースノーと広大なゲレンデで欧米からの人気が急上昇している「札幌国際スキー場」などウィンターアクティビティの施設も豊富。

■ ユネスコ創造都市ネットワークに加盟。世界で2都市目、アジアで初めての「メディアアーツ都市」。ネットワーク加盟をいかした国内外の創造都市との交流や、産業振興・人材育成などに取り組む。

（※詳細を参考資料9頁に記載）

■ 国際的に最も認知されている環境評価システム「LEED」のカテゴリの1つ「LEED for Cities and Communities」で最高ランクの「プラチナ」を取得（同カテゴリでの認証取得は日本の都市では初）

■ 2030年に開催される冬季オリンピック・パラリンピックの国内候補地として決定されたことに伴い、世界からの注目が集まる。

帯広市

■ 十勝エリアの中核都市として人口17万人を有する。

■ 十勝地方（約35万人、1市16町2村）は、積雪寒冷という気象状況にありながらも、恵まれた土地条件を背景に、畑作、酪農・畜産等、大規模で機械化された農業を展開。日本の食料供給基地としての役割を担う。それにとともに、Agri・Food-techのスタートアップの創出も多い。

■ 大樹町を拠点に活動するロケット開発スタートアップ「インターステラテクノロジズ」に代表されるように、十勝圏に航空宇宙関連施設や企業等を誘致し、航空宇宙産業基地を形成し、経済の活性化を目指す動きが近年加速。「とかち航空宇宙産業基地誘致期成会」の会長は帯広市長が務めている。

函館市

■ 道南エリアの拠点都市として人口27万人を有数国際観光都市。

■ 2016年に開業した北海道新幹線は東京ー新函館北斗間を4時間以内で結ぶ。

■ 国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市を目指す「函館国際水産・海洋都市構想」をまちづくりビジョンとして推進しており、高等教育機関や学術・試験研究機関の知的資源を各種産業分野に展開して産業活性化などを目指す産学官金連携が活発。

■ 公立はこだて未来大学はAI人材やIoT人材を数多く輩出しており、オンデマンドリアルタイム配車サービス「SAVS（スマート・アクセス・ビークル）」を提供する未来シェアは同大発スタートアップとして国内で多数の民間協業を展開。

2024年までの具体的な取組と計画

■ グローバルなスタートアップ人材を引きつける都市間の連携、都市間の特色を生かした支援メニューの構築を検討する。

■ 国土交通省では令和元年6月に「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」の提言を受け、「まちなかウォークアブル推進プログラム」をとりまとめたが、札幌市は「ウォークアブル推進都市」としてその提言に賛同。関連事業として、スタートアップの活動拠点となる都心において、イノベーションが創出されるまちづくりを進めるべく、デベロッパーや不動産関係を含む、都心でビジネス展開を行う事業者などとの官民連携による「都心まちづくりプラットフォーム事業」を実施。

当事業では、令和2年度に官民連携によるプラットフォーム体制の構築を予定しており、スタートアップの創出や呼び込みを積極的に行うべく、本協議会も参画し、多様性の集積・交流を通じたイノベーションが創出されるまちづくりを進める。

V. 都市の環境・繋がりの状況

研究開発シーズの
顕在化支援



アイデアが
試しやすい
街の実現



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

札幌市産業振興センター 公的施設 住所：札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 主な機能 コワーキング・シェアオフィス・相談 ■ SPR：スタートアップ・プロジェクト・ルーム 24時間365日利用可能なスタートアップ向けのオフィス環境を安価に提供 ■ ICC：インタークロス・クリエイティブ・センター スタートアップやクリエイターが無料で利用できるコワーキングスペースを提供。事業相談会や勉強会などのイベントを多数開催  	札幌市エレクトロニクスセンター 公的施設 住所：札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目 主な機能 ウェットラボ バイオ系スタートアップ、フード系スタートアップの研究開発を支援するウェットラボを提供。食品の安全性・有用性評価やバイオに関連する研究開発型企業が入居できるよう、オフィス内の一部をP2レベルのウェットラボ仕様へ改修し、提供。  	北海道大学 連携型起業家育成施設（通称「北大ビジネス・スプリング」） 官民共同 住所：札幌市北区北21条西12丁目2目2 主な機能 プロジェクトオフィス・ウェットラボ 北海道大学をはじめとした大学・研究機関が持つ地域の知的資源を有効に活用し、新事業の創出・育成を目的に、北海道大学等との連携のもと、中小機構、北海道、札幌市、民間企業が一体となり支援を提供するインキュベーション施設 
SUNABACO EBETSU 民間施設 住所：江別市大麻東町13-6 主な機能 コワーキング・プログラミング教室 2019年に江別市に開設したプログラミングスクール兼コワーキングスペース。同施設はITスキルの取得のほか、専門家による起業相談やワークショップも提供し、スタートアップの創出を支援している。  	十勝産業振興センター 公的施設 住所：帯広市西22条北2丁目 主な機能 相談窓口・コワーキングスペース 十勝にイノベーションを引き起こす産業支援プラットフォーム「とかち財団」が運営するインキュベーション施設。コワーキングサロンのほか、事業相談窓口等も併設  	函館市産業支援センター 公的施設 住所：函館市桔梗町379 主な機能 相談窓口・シェアオフィス 多彩な共有設備の活用、隣接する北海道立工業技術センターとの連携した取り組み、インキュベーションマネージャーからのサポートなど、スタートアップに適した環境を集中的に整える。 

2024年までの具体的な取組と計画

- 北海道内の支援拠点の連携スキームを構築し、各地で特色をもった支援メニューを展開する
- 民間のインキュベーション施設を積極的に支援し、各地にスタートアップの拠点となる「コミュニティ」の創造を促進

V. 都市の環境・繋がりの状況

3. スタートアップや支援者の交流する場(シェアオフィス、カフェなど)

アイデアが
試しやすい
街の実現



活発な社会実装と
オープン
イノベーションの推進



充実した
民間サポーターの
充実



ドリノキ

住所: 札幌市中央区南1条西4丁目

主な機能 コワーキング・シェアオフィス

札幌中心部大通駅直結のシェアオフィス・コワーキングスペース。札幌大通まちづくり会社が運営。



CONTACT

住所: 札幌市中央区南1条西4丁目

主な機能 シェアオフィス・ゲストハウス

シェアオフィスとドミトリー型の複合施設。2019年オープン。北海道蔦屋書店が運営。



SPACE KANTE

住所: 札幌市中央区北2条西3丁目

主な機能 コワーキング・カフェ

札幌の中心部に位置するコワーキングスペース。各種セミナーや勉強会も数多く実施される。



大人座

住所: 札幌市中央区南1条西1丁目

主な機能 コワーキング・カフェ・バー

昼はコワーキング利用が可能なかフェとして営業。夜はスタートアップや支援者が多数通うバーとして賑わう。多様な人々が集まるイベントも多数開催される。



SAPPORO Incubation Hub DRIVE

住所: 札幌市中央区大通西3丁目

主な機能 コワーキング・シェアオフィス

大通公園に面する北海道新聞社本社ビル内に2020年4月にオープンする北海道最大級のインキュベーション施設。最大100名まで利用可能なコワーキングスペースに加え、シェアオフィス、起業相談窓口機能も併設し、札幌・北海道のスタートアップハブを目指す。



space360

住所: 札幌市中央区南1条西6丁目

主な機能 コワーキング

ICTに限らず、観光、スポーツ、食、農業、人材育成、あらゆる課題、正に360度のテーマが語られる「価値創造空間」。札幌AIラボ、札幌圏地域データ活用推進機構などが入居。



札幌市図書・情報館

住所: 札幌市中央区北1条西1丁目

主な機能 コワーキング・起業相談

“はたらくをらくにする”をコンセプトに、コワーキング機能を備えた市立図書館。Library of the Year 2019「大賞」受賞。



とかちのやりたい実現カフェ「LAND」

住所: 帯広市西2条南11丁目

主な機能 コワーキング

十勝エリアのスタートアップの拠点として、とかち財団が2019年にオープン。起業家やVCを招いたイベントなども多数開催している。



函館コミュニティプラザ Gスクエア

住所: 函館市本町24-1

主な機能 コワーキング・イベント

コワーキングスペースからイベント利用まで多彩な活用方法を提供する。



2024年までの具体的な取組と計画

- 各地のコワーキングスペースと連携した利用促進企画
- 道内各地のコワーキングスペースと共催のスタートアップ関連イベントを実施し、人材の交流を促進

V. 都市の環境・繋がりの状況

4. スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	場所	主催者	参加人数
NoMaps	札幌駅前通地下歩行空間、ACU-Aなど市内中心部	NoMaps実行委員会	23,611名※1
NoMaps NEDO Dream Pitch with 起業家万博	ACU-A	経済産業省北海道経済産業局, NEDO, 総務省北海道総合通信局, NICT	186名
北海道起業家甲子園	TKP札幌駅カンファレンスセンター	総務省北海道総合通信局, NICT	約70名
Open Network Lab HOKKAIDO (関連イベント含む)	北海道大学、アスティ45、道新Do-Box、ICC、道新ホール	株式会社D2Garage	820名
Startup Weekend Sapporo	Space360	Startup Weekend Sapporo事務局	約30名
X-tech Innovation	札幌プリンスホテル	北海道銀行ほか	約100名
ヘルスケア・アントレキャンプ	道新DO-BOX	札幌市	約50名
デジタル×バイオヘルス スタートアップ連続講座	道新DO-BOX	札幌市	約50名
B Dash Camp	ロイトン札幌	B Dash Ventures株式会社	約700名
AI人材育成セミナー	ICC	Sapporo AI Lab	286名
BI人材育成講座	TKPサッポロビジネスセンター赤れんが前	Sapporo BI Lab	92名※2
STARTUP CITY SAPPORO MEETUP	道新DO-BOX	STARTUP CITY SAPPORO事務局	延べ200名
STARTUP CITY SAPPORO ACADEMIA	道新会議室	STARTUP CITY SAPPORO事務局	延べ78名
とかち・イノベーション・プログラム	帯広信用金庫中央支店	帯広信用金庫	71名
起業家育成事業 ～Step up Next～	とかちやりたい実現カフェ「LAND」	帯広市・とかち財団	41名
十勝ドリームマップ会議 in 東京	fabbit Global Gateway “Otemachi”	フードバレーとかち首都圏プロモーション実行委員会	112名

※1. メイン期間10月16日～20日の数字 ※2. 実施中につき申込ベースの数字を記載

ほか多数実施

広い北海道での支援体制が、より身近になるオンライン支援スキームの推進

■ リモートでのスタートアップ支援体制、協議会運営体制の構築

→ オンラインでの協議会運用体制を構築し、With/Afterコロナ時代においても、札幌・北海道発スタートアップの発掘、育成支援を止めることなく進行する。

具体的な取組

リモートでの協議会運営体制の構築

With/Afterコロナ時代においても、協議会の活動を止めることなく遂行するため、リモートでの運営体制の構築を整備する。
また、With/Afterコロナにおける新様式に対応したスタートアップ支援を一早く構築。スタートアップが継続的に成長できる環境の維持、拡充を目指す。



リモートでの育成プログラム提供

2020年7月より第3期をスタートするシードアクセラレータープログラム「Open NetWork Lab HOKKAIDO」では、フルリモートでのプログラム提供を整備。
また、STARTUP CITY SAPPORO が取組む高校生向け起業体験プログラム、大学生向け起業家育成プログラムにおいてもリモート中心のカリキュラムを準備中。
スタートアップの持つ技術やアイデアなどを積極的に活用し、全国に先駆けたオンラインでのスタートアップ支援体制の構築を目指す。

リモートでの相談窓口、PoC窓口の提供

起業後のスタートアップを対象としたオンラインでの相談窓口を提供するほか、新型コロナウイルスと戦うサービスやプロダクトを提供するスタートアップの実証実験を重点的にサポートする「行政オープンイノベーション」などを活用し、スタートアップの成長を継続的に支援する。



■ オンラインの利点を生かしたスタートアップ支援スキームの拡充+オン/オフラインの融合による「北海道モデル」の確立

→ オンラインの「距離を越える」利点を最大限に活用したコミュニケーションを推進し、国内外のサポーターの取り込みを加速する。

具体的な取組

国内外のサポーターを取り込む オンライン発信を強化

札幌・北海道で活動するスタートアップの情報発信や投資家、事業会社とのマッチングを目的としたオンラインでのセミナー（ウェビナー）を定期的実施。オンラインだからこそ参加できる国内外のVC、インフルエンサーとのコミュニケーションを強化し、グローバルスケールを目指すスタートアップの成長支援に結びつける。

1次産業などアフターコロナで 変革の進む産業への支援を強化

With/Afterコロナ時代において、人手不足が加速し、変化を余儀なくされる1次産業や、移動制限による体制の維持が危ぶまれる医療・介護分野など With /Afterコロナがもたらす変化が大きい産業分野をサポートするスタートアップの発掘、育成をさらに強化し、札幌・北海道の産業や市民の暮らしの維持、発展につなげる。

オン/オフラインの融合、テクノロジーの 積極導入による「北海道モデル」の確立

オンラインのイベントだけでなく、「NoMaps」をはじめとしたイベントの実施も状況に応じて順次再開を目指す。
また、イベント開催や実証実験には積極的にテクノロジーを導入し、With/Afterコロナ時代の指針となる「北海道モデル」「北海道型ライフスタイル」の確立を目指す。

VI. ウィズコロナ、アフターコロナを考慮した拠点形成の進め方

ウィズコロナ、アフターコロナ時代においても 「スタートアップファースト」の支援体制を止めることなく遂行します

【With/Afterコロナ時代における発想の転換】

